

# 障がい者や障がい福祉に関する市民アンケート結果

令和6年2月実施

障がい福祉課

## 1 調査目的

令和7年度を始期とする障がい者福祉計画の策定や今後の障がい福祉に関する取り組みの基礎資料とすることを目的にアンケートを実施しました。

## 2 調査対象

令和6年1月1日現在13歳以上の市民1,000人を無作為抽出

## 3 調査時期

令和6年2月

## 4 調査方法

配布：郵送 回収：郵送またはWEB

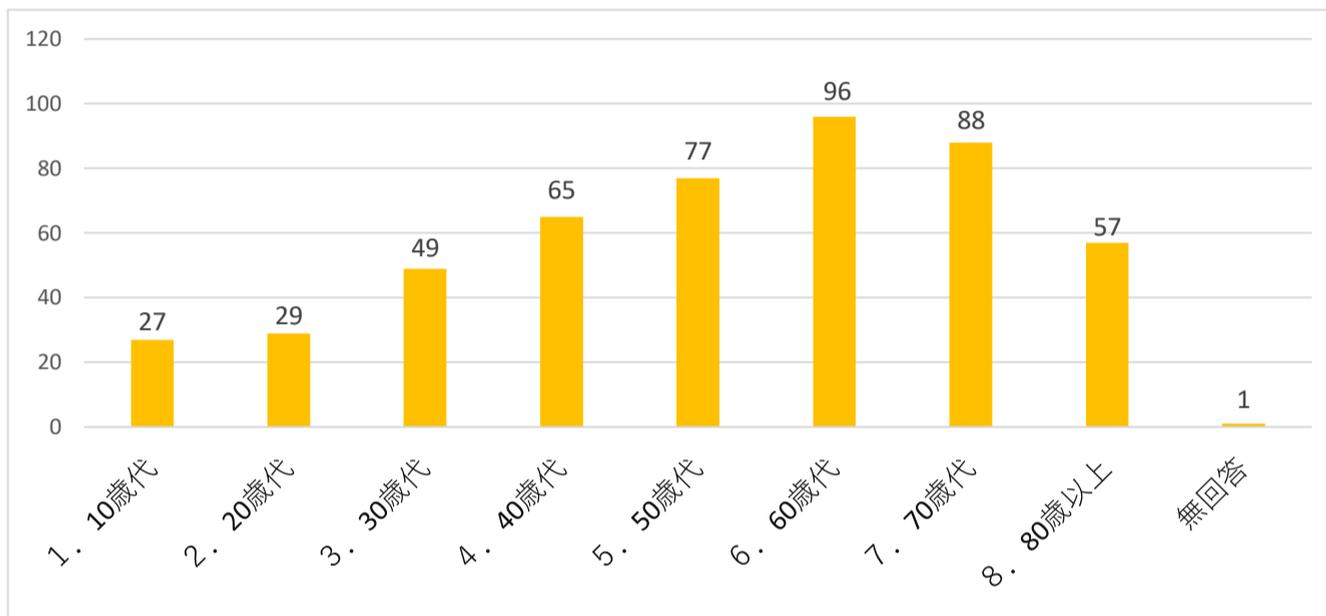
## 5 回答数 489人 (回収率48.9%)

## 6 表示について

- (1) 各回答の比率は小数点第2位を四捨五入して表示していますので、誤差が生じる場合があります。
- (2) 複数回答の設問では回答対象者数を基数として比率を算出しているため、比率の合計が100%を超えるものです。なお、合計は表示していません。
- (3) 無回答には無効回答を含んでいます。
- (4) 平成29年度に行った障がい者アンケートの結果を、参考表示している設問があります。
- (5) Nは対象数であり、割合を算出する際のもとになる数字です。

【問1】 あなたの年齢（令和6年1月1日現在）は次のいずれにあたりますか。

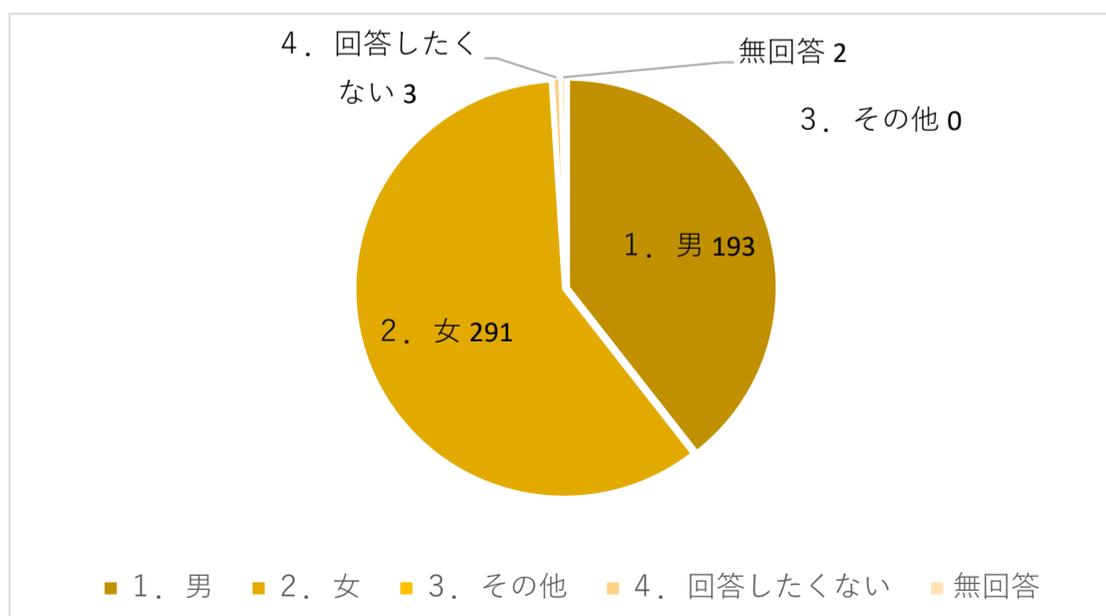
	回答数	割合
1. 10歳代	27	5.5%
2. 20歳代	29	5.9%
3. 30歳代	49	10.0%
4. 40歳代	65	13.3%
5. 50歳代	77	15.7%
6. 60歳代	96	19.6%
7. 70歳代	88	18.0%
8. 80歳以上	57	11.7%
無回答	1	0.2%
計	N=489	489 100.0%



回答数は多い順には60歳代、70歳代、50歳代となっています。回答総数は489件です。

【問2】 あなたの性別をお答えください。

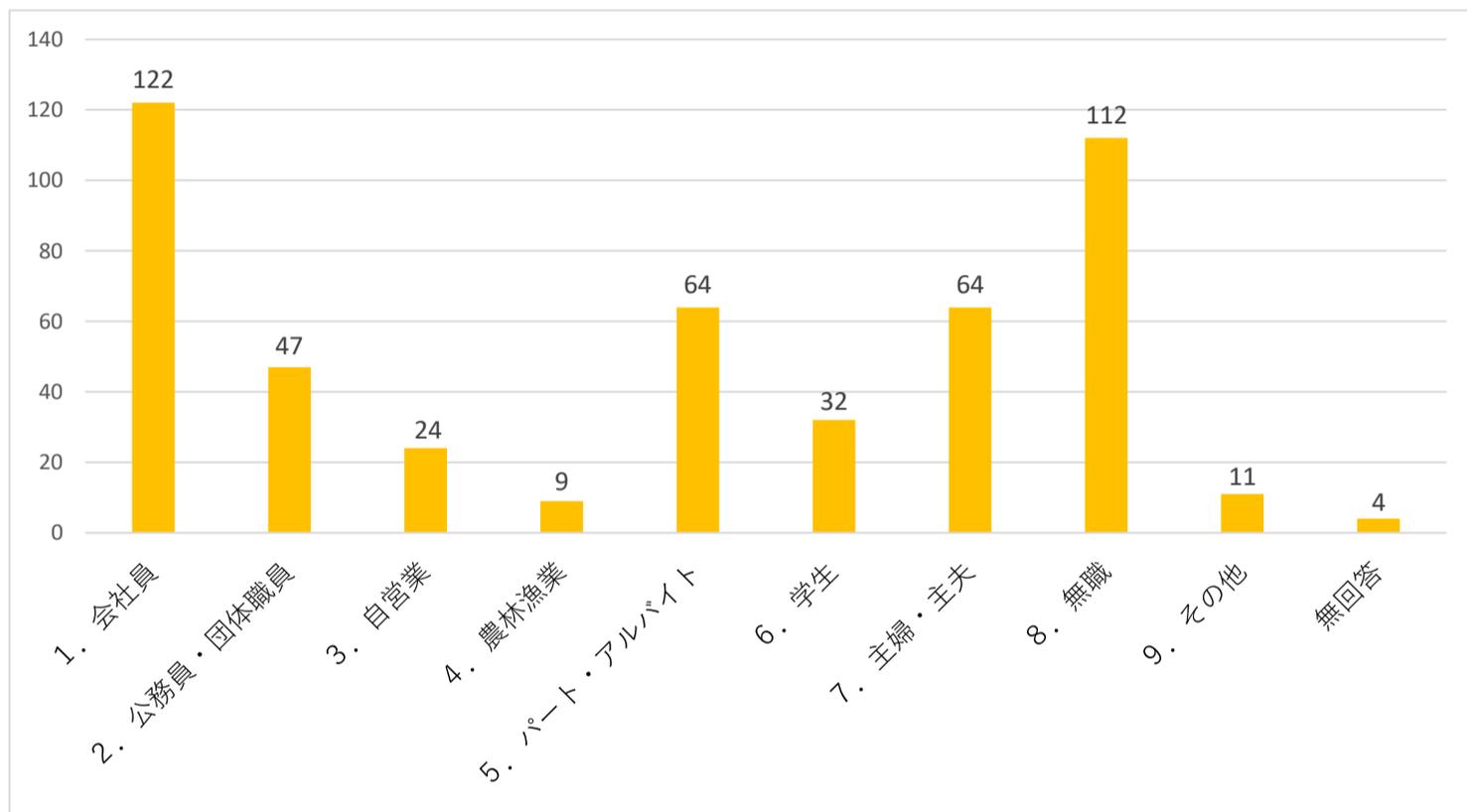
	回答数	割合
1. 男	193	39.5%
2. 女	291	59.5%
3. その他	0	0.0%
4. 回答したくない	3	0.6%
無回答	2	0.4%
計	N=489	489 100.0%



回答いただいた方の男女比は6対4となりました。

【問3】 あなたの職業をお答えください。

	回答数	割合
1. 会社員	122	24.9%
2. 公務員・団体職員	47	9.6%
3. 自営業	24	4.9%
4. 農林漁業	9	1.8%
5. パート・アルバイト	64	13.1%
6. 学生	32	6.5%
7. 主婦・主夫	64	13.1%
8. 無職	112	22.9%
9. その他	11	2.2%
無回答	4	0.8%
計	N=489	489 100.0%

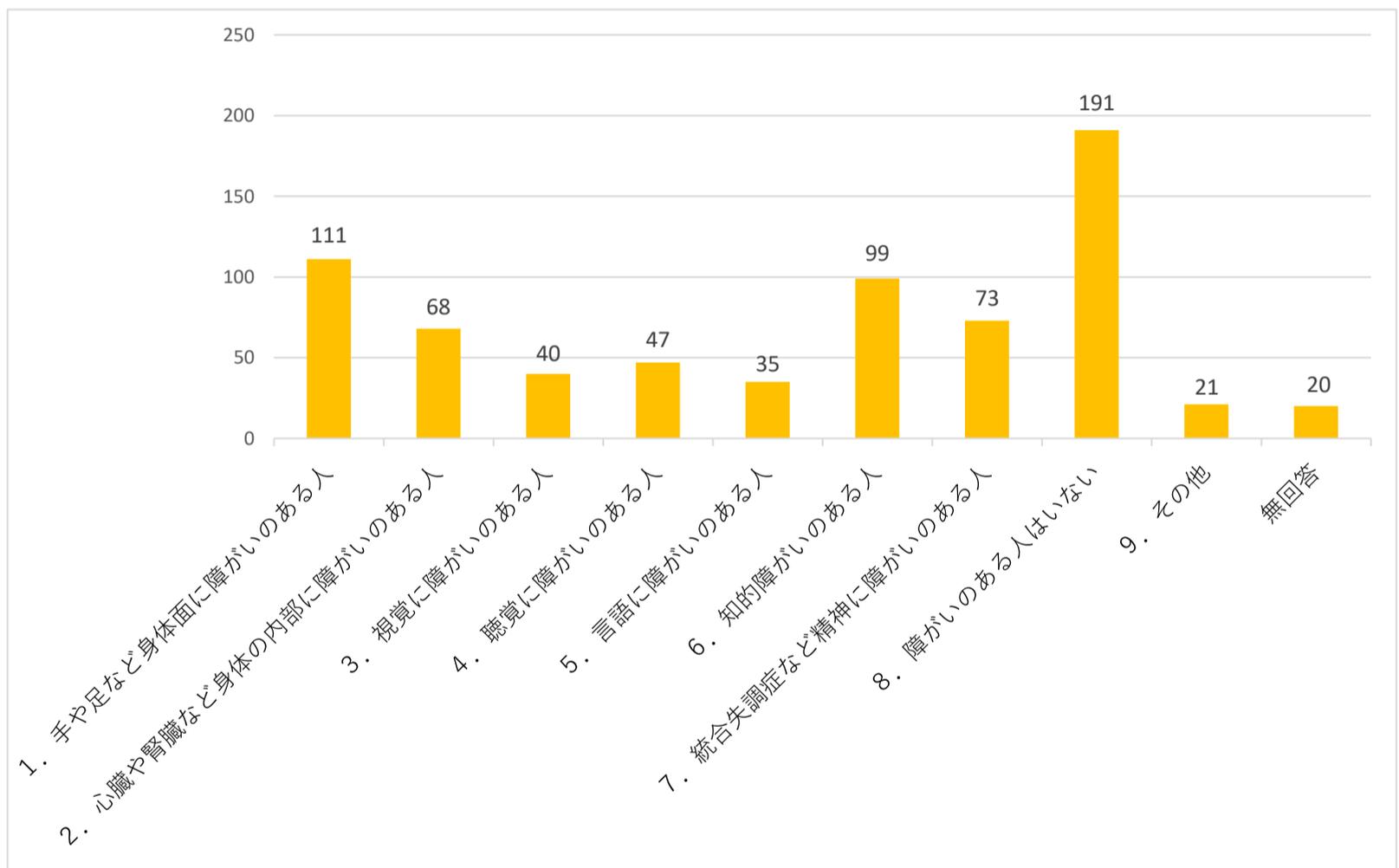


回答いただいた方の職業は会社員、無職の順となっています。

【問4】 あなたの家族・友人・知人など身近な人に、程度（軽度・重度）に関わらず、障がいのある人はいますか。当てはまるものをすべてお選びください。

【複数回答】	回答数	割合
1. 手や足など身体面に障がいのある人	111	22.7%
2. 心臓や腎臓など身体の内部に障がいのある人	68	13.9%
3. 視覚に障がいのある人	40	8.2%
4. 聴覚に障がいのある人	47	9.6%
5. 言語に障がいのある人	35	7.2%
6. 知的障がいのある人	99	20.2%
7. 統合失調症など精神に障がいのある人	73	14.9%
8. 障がいのある人はいない	191	39.1%
9. その他	21	4.3%
無回答	20	4.1%

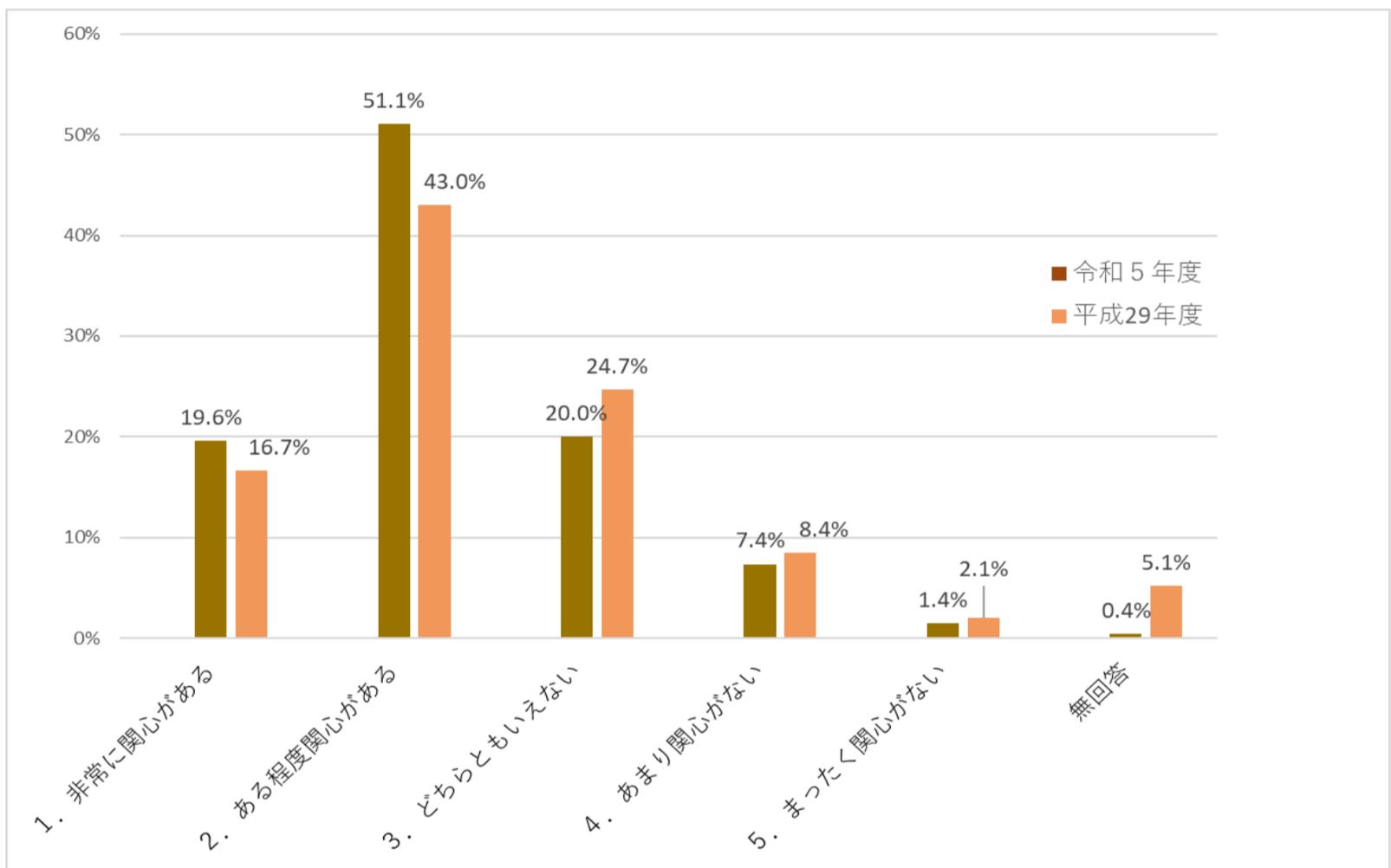
N=489



「障がいのある人はいない」と回答した人が最も多い結果となりました。障がいのある人が身近にいると回答した中では、「手や足など身体面に障がいのある人」「知的障がいのある人」「精神に障がいのある人」の順となっています。

【問5】 あなたは障がい者の福祉に関心がありますか。1つお選びください。

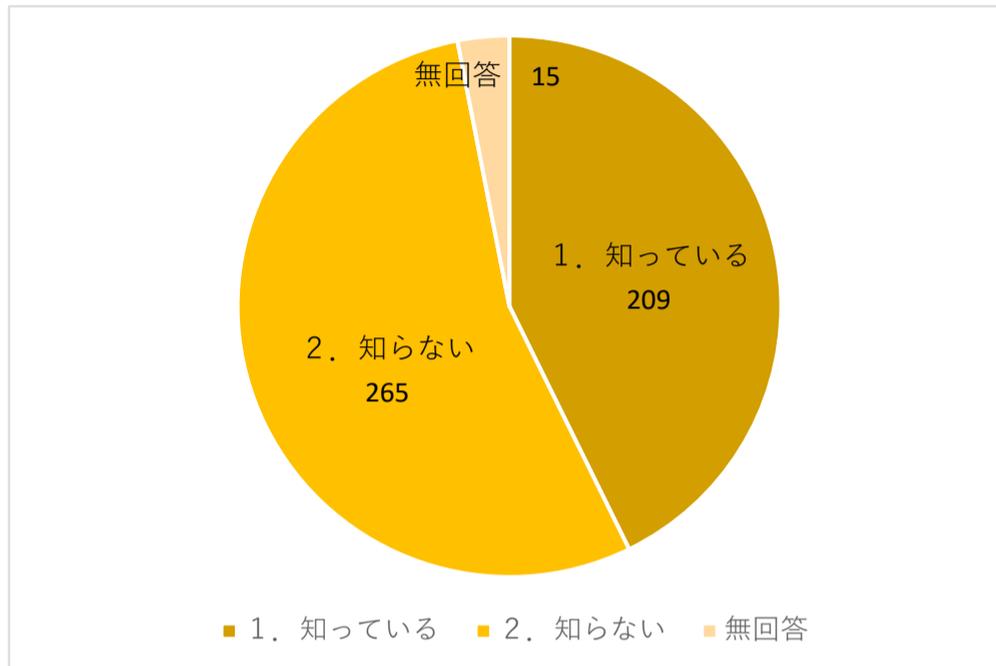
	令和5年度		平成29年度
	回答数	割合	割合
1. 非常に関心がある	96	19.6%	16.7%
2. ある程度関心がある	250	51.1%	43.0%
3. どちらともいえない	98	20.0%	24.7%
4. あまり関心がない	36	7.4%	8.4%
5. まったく関心がない	7	1.4%	2.1%
無回答	2	0.4%	5.1%
N=489		489	100.0%



今回のアンケート結果と平成29年度のアンケート結果を比較すると、障がい者及び障がい福祉に「非常に関心がある」「ある程度関心がある」が令和5年度は70.7%となり、平成29年度の59.7%から11%の増となっています。「どちらともいえない」「あまり関心がない」「まったく関心がない」の割合は、平成29年度と比べ令和5年度はいずれも減少しています。

【問6】 あなたは、医療的ケア児（者）についてご存じですか。

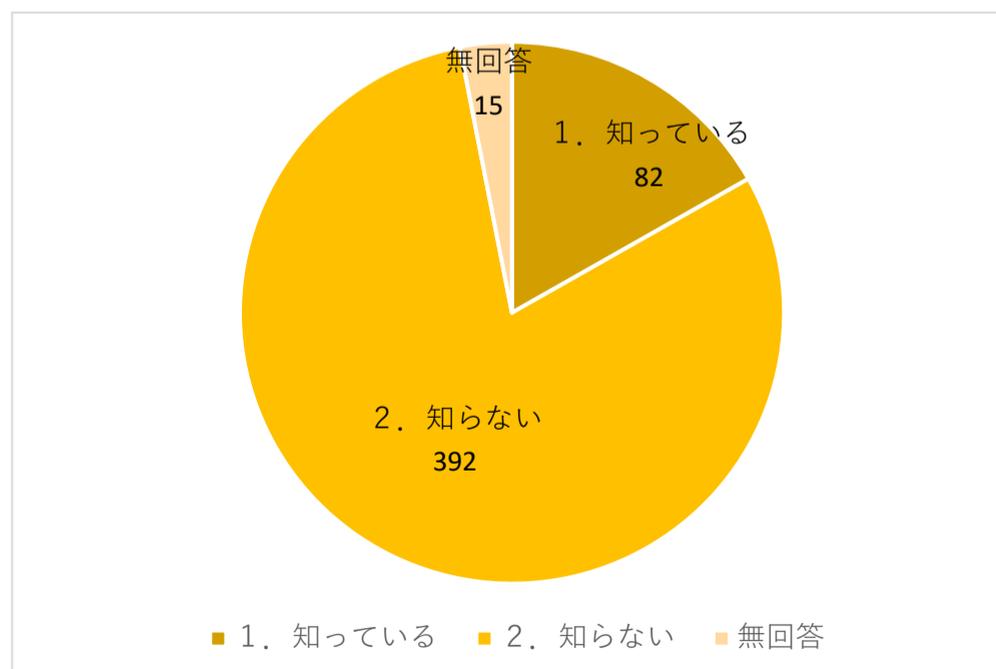
	回答数	割合
1. 知っている	209	42.7%
2. 知らない	265	54.2%
無回答	15	3.1%
計	N=489	489 100.0%



医療的ケア児（者）について「知っている」は42.7%にとどまり、「知らない」が54.2%と半数を超えました。

【問7】 あなたは障害者差別解消法の「合理的配慮」についてご存知ですか。

	回答数	割合
1. 知っている	82	16.8%
2. 知らない	392	80.2%
無回答	15	3.1%
計	N=489	489 100.0%

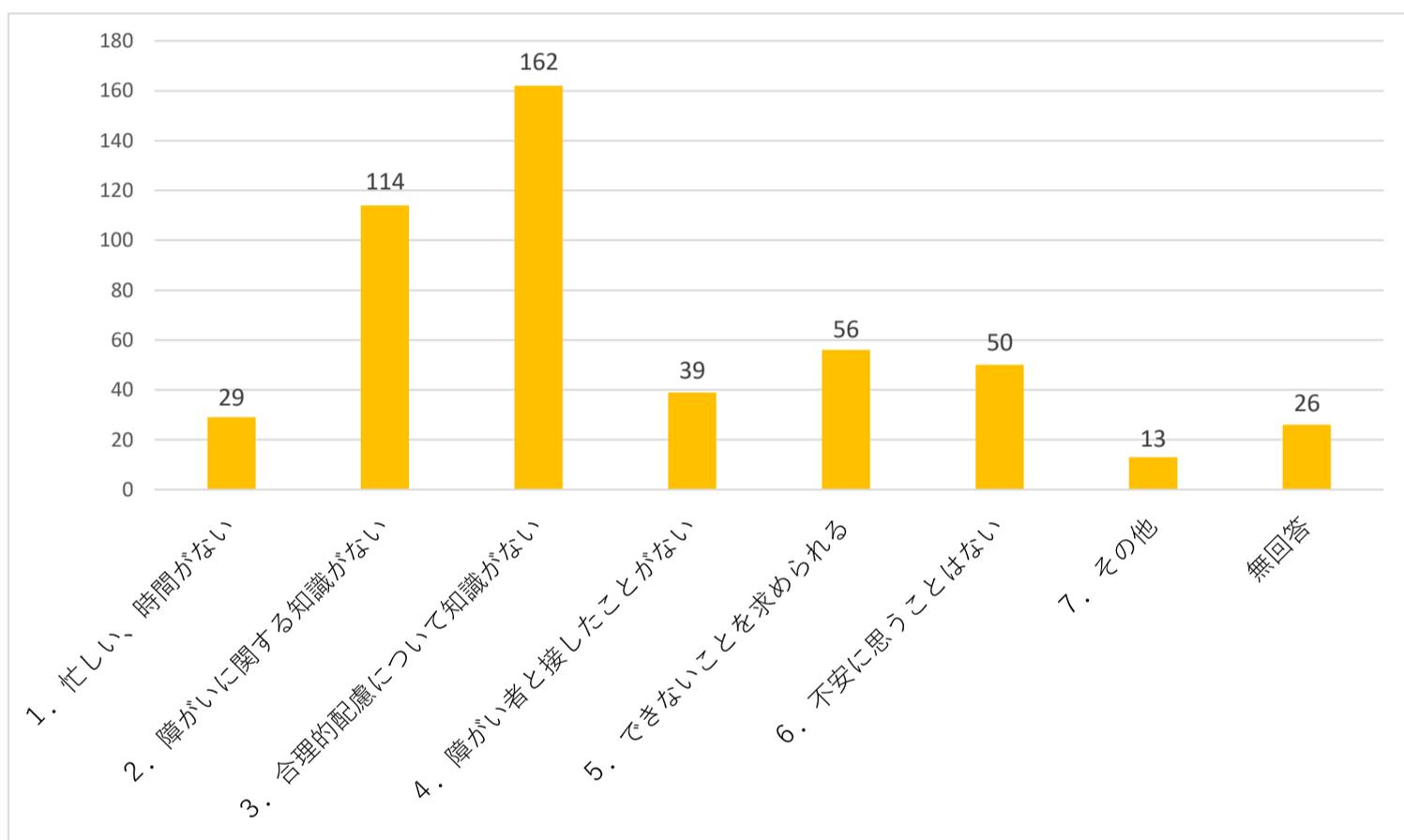


障害者差別解消法の合理的配慮については、「知っている」が16.8%にとどまっています。

**【問 8】** 合理的配慮とは、障がい者から支援を求められたときに、建設的対話を通じて負担が重すぎない範囲で支援することを言います。

あなたが合理的配慮を求められたときに、最も不安に思うことは何ですか。1つお答えください。求められたことがない方は、求められたと想定してお答えください。

	回答数	割合
1. 忙しい、時間がない	29	5.9%
2. 障がいに関する知識がない	114	23.3%
3. 合理的配慮について知識がない	162	33.1%
4. 障がい者と接したことがない	39	8.0%
5. できないことを求められる	56	11.5%
6. 不安に思うことはない	50	10.2%
7. その他	13	2.7%
無回答	26	5.3%
計	N=489	489 100.0%

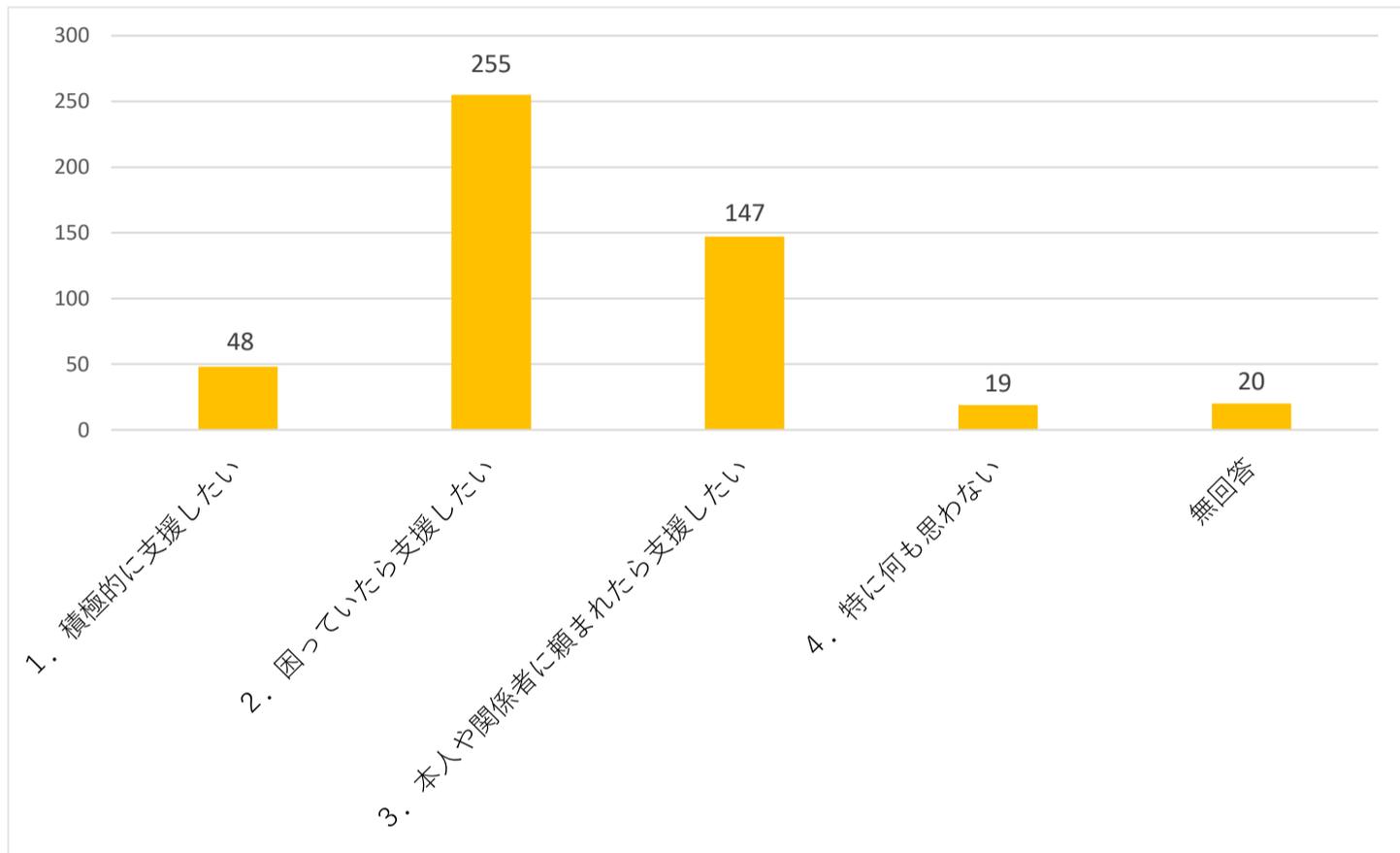


**【問 7 × 問 8】**

合理的配慮を求められた場合の不安として、「合理的配慮について知識がない」「障がいに関する知識がない」ことを要因と考えている人が多数を占めました。【問 7】で合理的配慮を知らないと答えた人が80.2%と大多数を占めていたことから、積極的な制度周知が必要と言えます。

【問9】 あなたは、障がい者への支援についてどのように思われますか。1つお選びください。

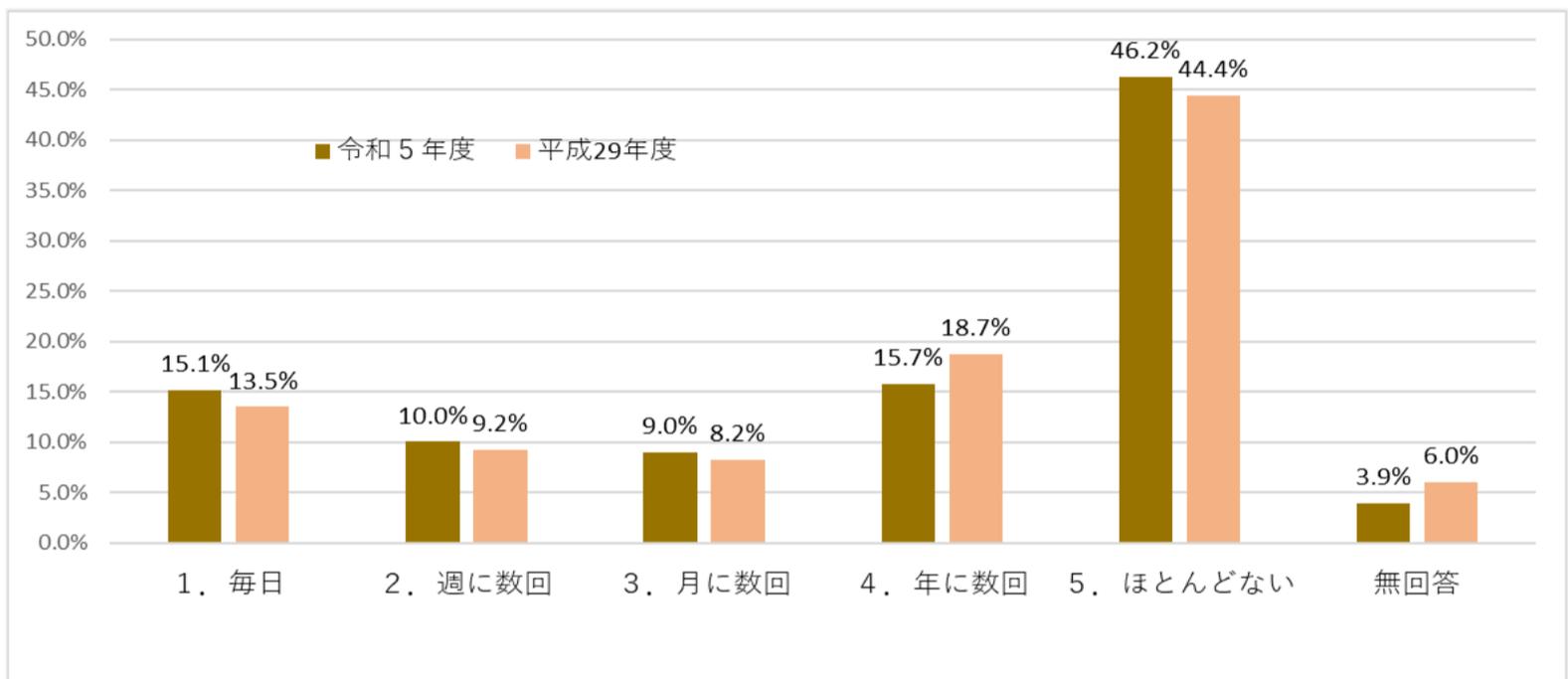
	回答数	割合
1. 積極的に支援したい	48	9.8%
2. 困っていたら支援したい	255	52.1%
3. 本人や関係者に頼まれたら支援したい	147	30.1%
4. 特に何も思わない	19	3.9%
無回答	20	4.1%
計	N=489	489 100.0%



障がい者への支援については、「困っていたら支援したい」が52.1%と過半数を超えました。  
また、「積極的に支援したい」「困っていたら支援したい」「本人や関係者に頼まれたら支援したい」と何らかの形で支援をしたいと考えている人が92%に上りました。

【問10】 あなたは日常生活において、障がいのある人とどの程度接する機会がありますか。近いものを1つお選びください。

	令和5年度		平成29年度
	回答数	割合	割合
1. 毎日	74	15.1%	13.5%
2. 週に数回	49	10.0%	9.2%
3. 月に数回	44	9.0%	8.2%
4. 年に数回	77	15.7%	18.7%
5. ほとんどない	226	46.2%	44.4%
無回答	19	3.9%	6.0%
計	N=489		489 100.0% 100.0%



障がいのある人に接する機会がある人は49.8%ですが、ほとんどない人も46.2%に上っています。平成29年度の調査でも同じような傾向が見られました。

【問11-1】 あなたは障がい者に関することで、これまでにやったことのあることは何ですか。当てはまるものをすべてお選びください。

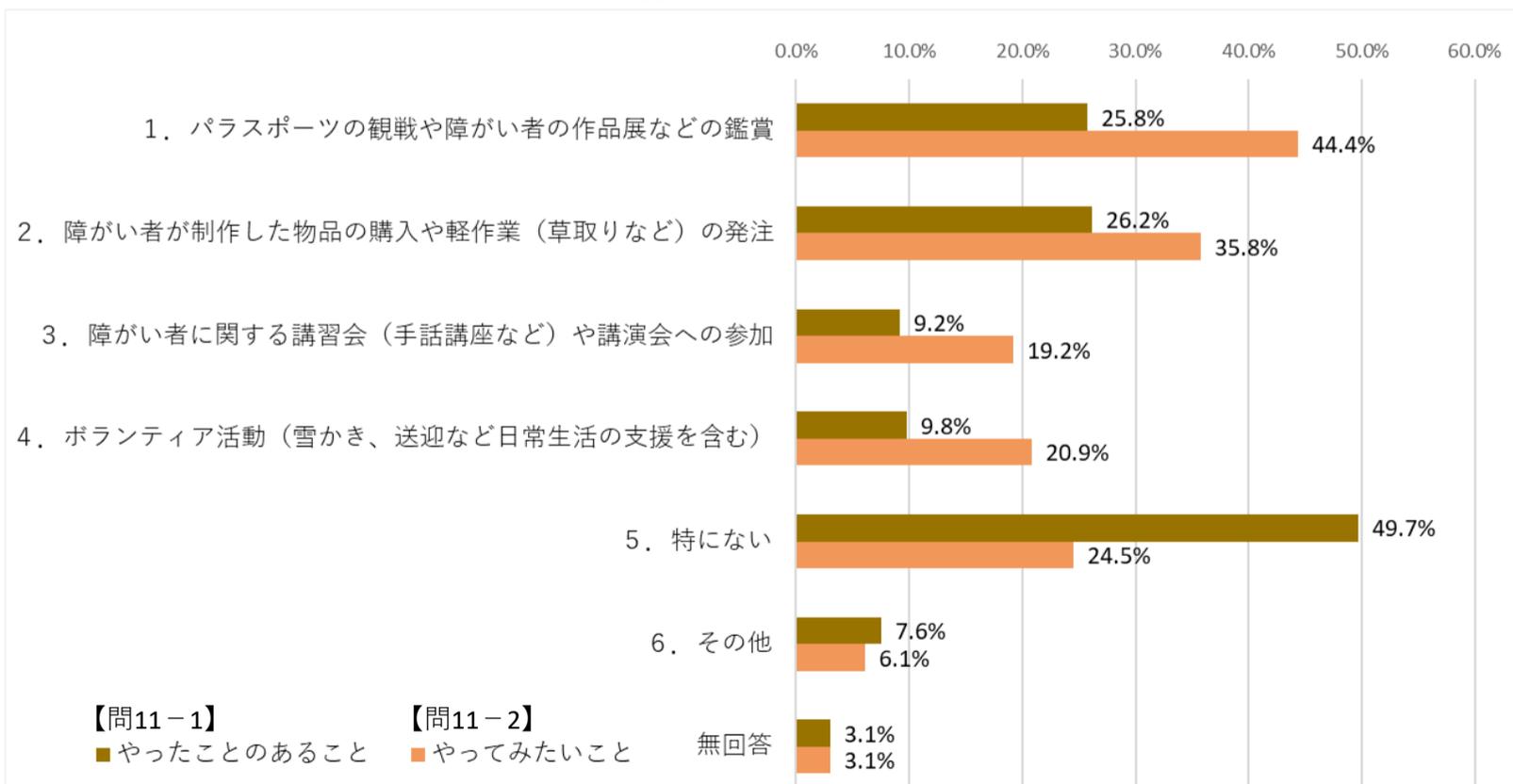
【複数回答】	回答数	割合
1. パラスポーツの観戦や障がい者の作品展などの鑑賞	126	25.8%
2. 障がい者が制作した物品の購入や軽作業（草取りなど）の発注	128	26.2%
3. 障がい者に関する講習会（手話講座など）や講演会への参加	45	9.2%
4. ボランティア活動（雪かき、送迎など日常生活の支援を含む）	48	9.8%
5. 特にない	243	49.7%
6. その他	37	7.6%
無回答	15	3.1%

N=489

【問11-2】 あなたは障がい者に関することで、今後やってみたいことや、やれそうなことは何ですか。当てはまるものをすべてお選びください。

【複数回答】	回答数	割合
1. パラスポーツの観戦や障がい者の作品展などの鑑賞	217	44.4%
2. 障がい者が制作した物品の購入や軽作業（草取りなど）の発注	175	35.8%
3. 障がい者に関する講習会（手話講座など）や講演会への参加	94	19.2%
4. ボランティア活動（雪かき、送迎など日常生活の支援を含む）	102	20.9%
5. 特にない	120	24.5%
6. その他	30	6.1%
無回答	15	3.1%

N=489



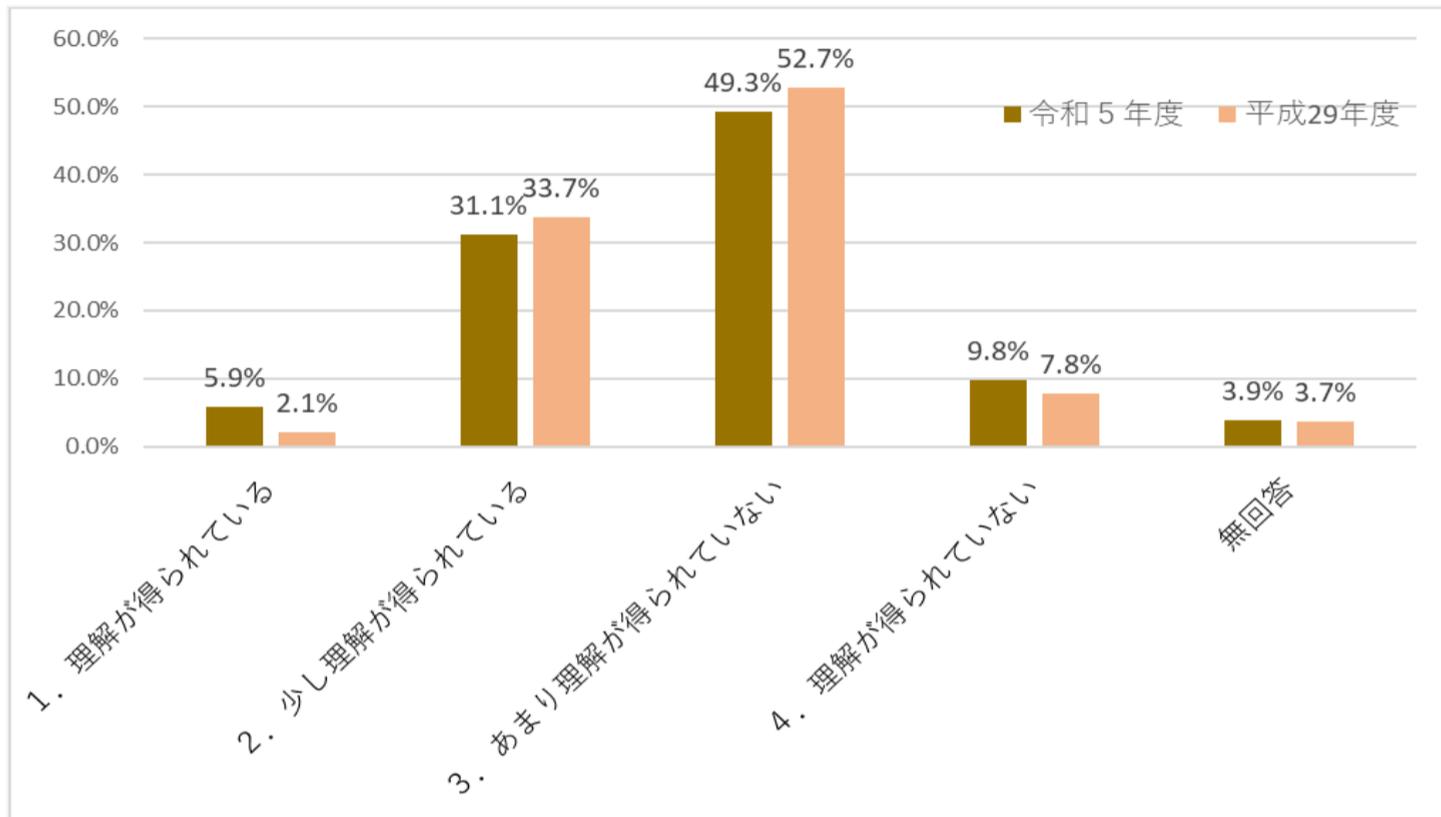
【問11-1】 【問11-2】

障がい者支援及び障がい者理解につながる行動について、いずれの項目においても【問11-1】のこれまでやったことがあるとの回答を、【問11-2】今後やってみたい、やれそうだと思うとの回答が上回りました。

市民の障がい者に対する理解や支援の思いを実際の行動につなげていくための機会の創出が課題と言えます。

【問12】 あなたは、障がい者に対する市民の理解についてどのように感じますか。

	令和5年度		平成29年度
	回答数	割合	割合
1. 理解が得られている	29	5.9%	2.1%
2. 少し理解が得られている	152	31.1%	33.7%
3. あまり理解が得られていない	241	49.3%	52.7%
4. 理解が得られていない	48	9.8%	7.8%
無回答	19	3.9%	3.7%
計	N=489		489 100.0% 100.0%

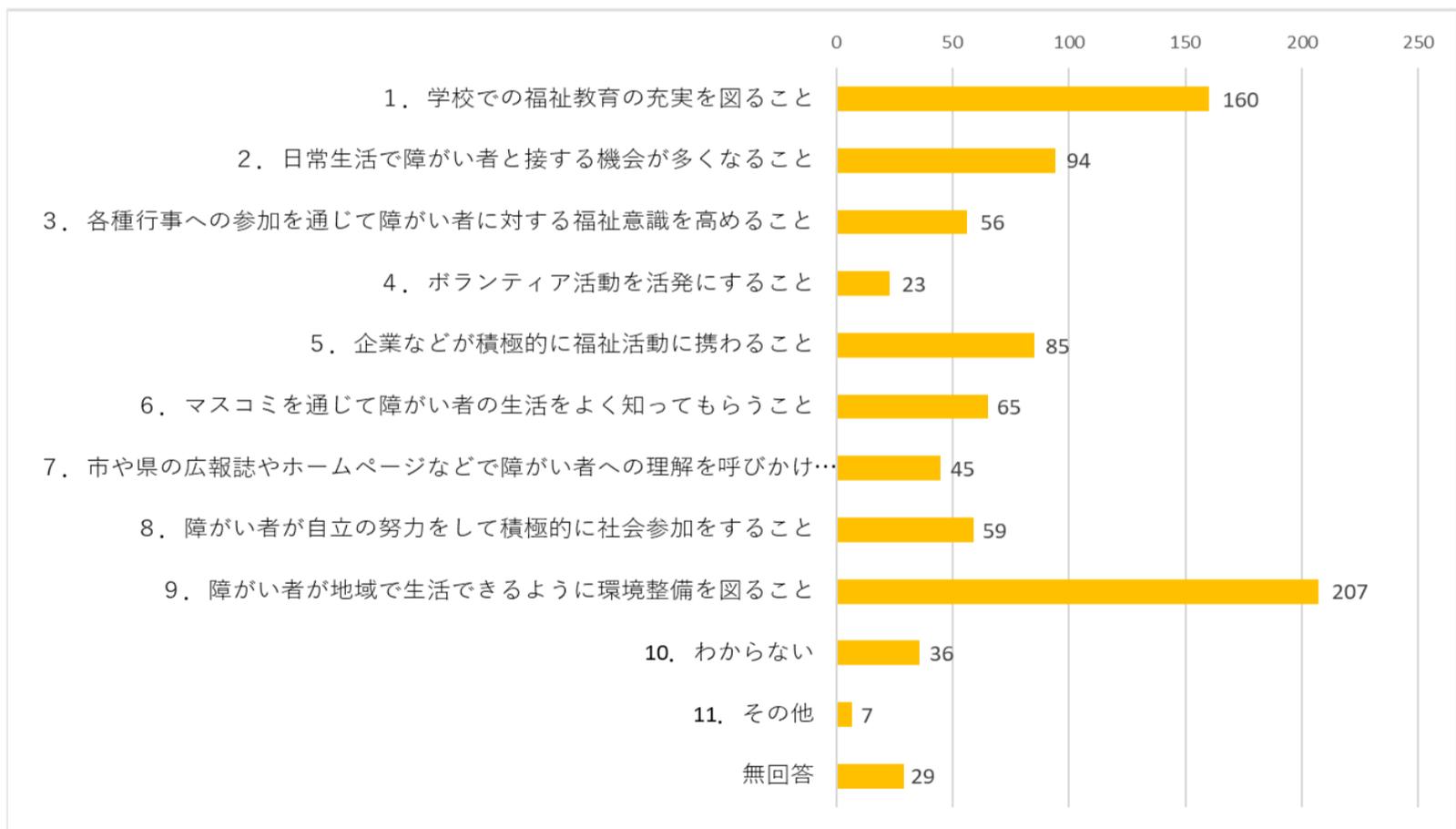


障がい者に対する市民の理解については、平成29年度の調査から結果がほぼ変わっておらず、「あまり理解が得られていない」が約半数となっています。今後も障がい者に対する理解が得られるよう取り組む必要があります。

【問13】 あなたは障がいや障がい者に対する市民の理解を深めるために、何が重要だと思いますか。次の中から2つ以内でお選びください。

【複数回答 2つまで】	回答数	割合
1. 学校での福祉教育の充実を図ること	160	32.7%
2. 日常生活で障がい者と接する機会が多くなること	94	19.2%
3. 各種行事への参加を通じて障がい者に対する福祉意識を高めること	56	11.5%
4. ボランティア活動を活発にすること	23	4.7%
5. 企業などが積極的に福祉活動に携わること	85	17.4%
6. マスコミを通じて障がい者の生活をよく知ってもらうこと	65	13.3%
7. 市や県の広報誌やホームページなどで障がい者への理解を呼びかけること	45	9.2%
8. 障がい者が自立の努力をして積極的に社会参加をすること	59	12.1%
9. 障がい者が地域で生活できるように環境整備を図ること	207	42.3%
10. わからない	36	7.4%
11. その他	7	1.4%
無回答	29	5.9%

N=489

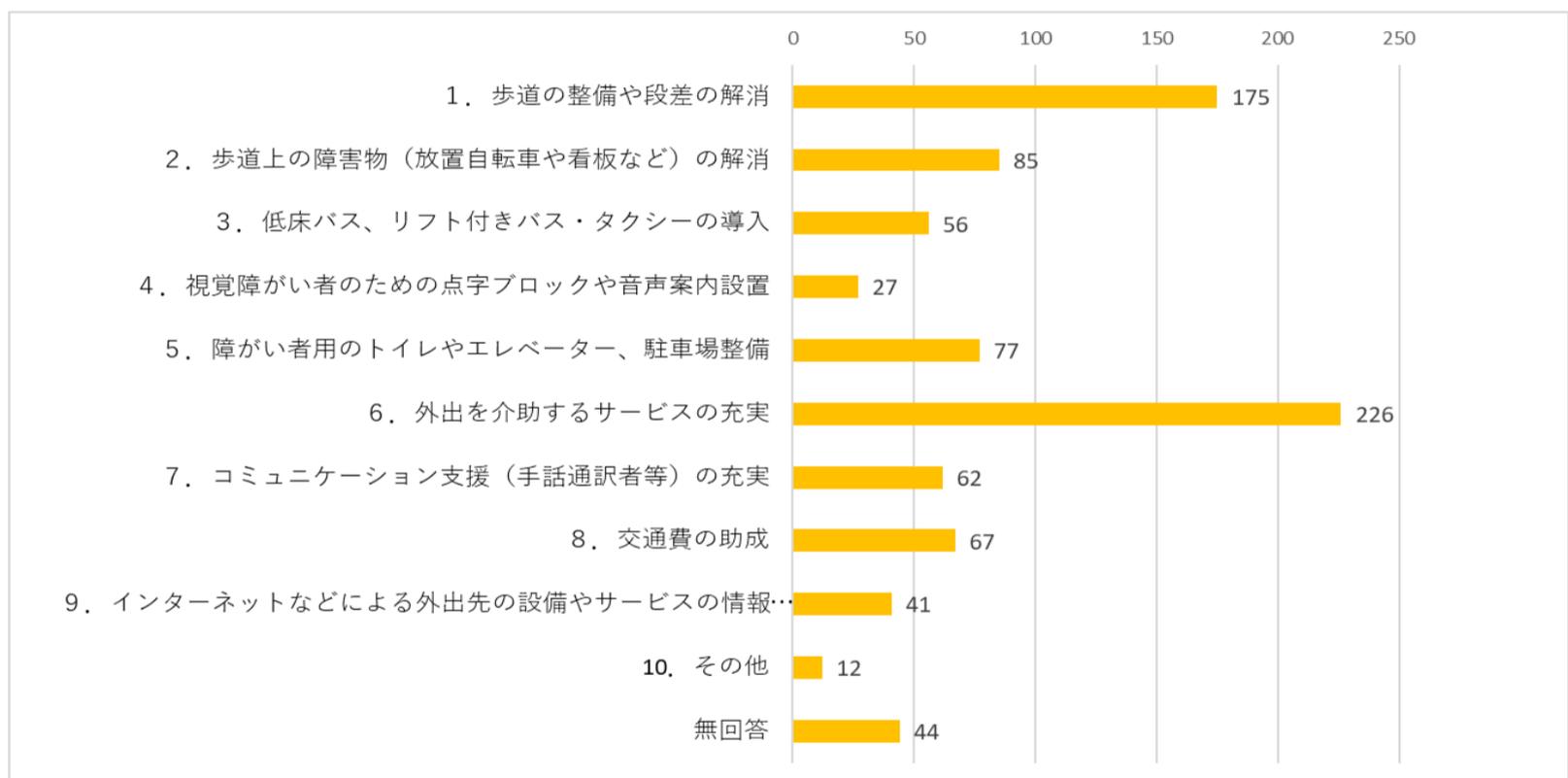


障がい者に対する市民の理解を深めるために必要だと思うことについては、「障がい者が地域で生活できるように環境整備を図ること」が42.3%と最も多く、次いで「学校での福祉教育の充実を図ること」が32.7%でした。障がい者に対する理解を深めるためには、障がい者が地域で共に暮らす身近な存在となることが必要と考えられています。

【問14】 あなたは、障がい者が外出しやすくなるには、今後どのような改善・整備をすれば良いと思いますか。次の中から2つ以内でお選びください。

【複数回答 2つまで】	回答数	割合
1. 歩道の整備や段差の解消	175	35.8%
2. 歩道上の障害物（放置自転車や看板など）の解消	85	17.4%
3. 低床バス、リフト付きバス・タクシーの導入	56	11.5%
4. 視覚障がい者のための点字ブロックや音声案内の設置	27	5.5%
5. 障がい者用のトイレやエレベーター、駐車場の整備	77	15.7%
6. 外出を介助するサービスの充実	226	46.2%
7. コミュニケーション支援（手話通訳者など）の充実	62	12.7%
8. 交通費の助成	67	13.7%
9. インターネットや冊子などによる外出先の設備やサービスの情報提供	41	8.4%
10. その他	12	2.5%
無回答	44	9.0%

N=489



障がい者が外出しやすくなるには、「外出を介助するサービスの充実」や「歩道の整備や段差の解消」が必要と考えられています。ソフト・ハード両面の取組が必要と言えます。